

がまこおり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 7
議決された主な議案……………	8～ 12
平成 29 年度一般会計決算 271 億 176 万円	
委員会通信……………	13
議会日誌、12 月定例会予定等 ……	14

NO. 100
2018.11



蒲郡東部小学校の児童が傍聴に来ました



一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月6日、7日、10日の3日間で、市政全般について13人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
9月6日(木)	柴田安彦	暑さ対策 土地区画整理
	喚田孝博	水素エネルギー社会 予防接種 新府相公民館建設
	広中昇平	モーターボート競走事業からの繰出金 東三河広域連合
	新実祥悟	名鉄西尾・蒲郡線 指定管理者
9月7日(金)	日恵野佳代	熱中症対策 防災対策 子育ての負担軽減 巡回バス 公共施設マネジメント
	松本昌成	春日浦住宅地 若い世代の支援策 防災・減災
	大向正義	自然災害時の危機管理 協働のまちづくり
	青山義明	公共施設マネジメント 外国クルーズ客船の初寄港 市民病院
	鈴木貴晶	防災・減災など パフォーマーを活用したにぎわいの創出
9月10日(月)	鎌田篤司	蒲郡市の教育
	尾崎広道	下水道工事 公共施設マネジメント 市民病院
	大場康議	企業用地造成 立地適正化計画
	竹内滋泰	インフラ整備 健康増進対策

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

柴田安彦（無党派）

暑さ対策について

問 子どもたちの暑さ対策や学習環境の整備のため、学習室の確保が有効と考えるがどうか。

答 形原公民館では、以前から一部の会議室を学習室として開放しているが、今年度は夏休み期間中に限り、形原のほか、蒲郡、小江、西浦の各公民館を開放した。

また、小学校では夏休み期間中、曜日や時間を決めて、図書室を学習や読書の場として開放している。今後、エアコンが設置される教室を学習室として利用することも検討していきたい。



問 行政無線と安心ひろめるにより熱中症予防の注意喚起を行っているが、高齢者の暑さ対策として、災害時要援護者支援制度に熱中症対策を組み込んで、声かけや安否確認ができるようにしてはどうか。

答 災害時要援護者支援制度は、災害発生時に避難が困難な方が利用するものであり、日常の見守り制度として利用するのは難しいと考える。

高齢者の見守りについては、民生委員による自宅訪問のほか、郵便局、金融機関、新聞販売業者等と協定を結び、高齢者見守りネットワーク事業を実施している。協定事業者による会議を年1回開催しており、今年度は暑さ対策を議題として意見交換等を行っていきたい。

喚田孝博（自民党市議団）

水素ステーション設置について

問 東三河で初となる水素ステーションの設置が



予定されているが、開設の時期や設置の場所は。

答 日本エア・リキード株式会社が、来年3月から4月にかけて海陽町地内にオフサイト方式の水素ステーション設置を予定している。

問 FCV（燃料電池車）の普及促進のため、公用車への導入や購入支援制度を創設する考えは。

答 県内14自治体で公用車への導入があり、支援制度も10自治体で実施しており、今後研究していく。

予防接種事業について

問 成人用肺炎球菌ワクチン予防接種事業では、

公費助成が受けられない方がいるが、任意接種への助成や接種期間の延長をするなどの対応が必要と考えるがどうか。

答 任意接種への助成制度は、県内41市町村で実施されているが、来年度以降の国の動向を注視し、研究していきたい。

問 不活化ポリオワクチンの経年変化による抗体価の低減が指摘されており、就学前追加接種を実施している自治体もあるが、今後の取り組みは。

答 就学前追加接種の必要性は認識しているが、当面は国による検証を注視していきたい。

広中昇平（自由クラブ）

モーターボート競走事業からの繰り出し金について

問 各事業への繰り出しの現状について伺う。

答 モーターボート競走事業からの繰り出し金は、学校や公民館、文化施設など、市のさまざまな公共施設の整備等に充てており、市の

財政に大きく貢献してきた。過去5年間では、病院事業に65億円、下水道事業に30億6千万円、土地区画整理事業に12億4千万円、総額108億円の繰り出しを行っている。

問 各事業への繰り出しが落ち着けば、繰り出し金はボートレース事業発展のために使うべきと考える。

答 ボートレース蒲郡南東駐車場の今後の利用策として繰り出しを活用し、芝生広場を整備することは可能か。

各事業を進めるために数年間は現在と同等の



市の財政に大きく貢献してきたボートレース蒲郡

繰出金が必要だが、ポートレース事業の売り上げが現在と同様に続く保証もないため、繰出金の拠出は慎重に考えなければならぬ。

また、芝生広場の整備は可能ではあるが、あえて整備することは考えていない。

問 今後の繰出金の見通しをどう考えるか。

答 売り上げ及び収益状況を勘案し、事業を継続的かつ安定的に運営する資金を留保した上で、適正な額を繰り出している。今後はナイトレース場が1場増え、厳しい発売環境になるが、収益事業として最大限に繰出金を拠出できるように努めたい。

新実祥悟（無党派）

名鉄西尾・蒲郡線の存続に向けて

問 利用者増に向けた本市の取り組みは。

答 イベントの開催や名鉄の旅行商品「でんしゃ旅」に蒲郡市独自の特典をつけるといった取り組みを行っている。

また、市内の保育園、幼稚園及び小中学校を対象とした補助制度や、ポートルース蒲郡の来場者を対象とした場内利用券の配布事業を実施している。

問 運行継続に向けた西尾市との連携は。

答 名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会を設立し、ワークショップを開催している。今年度はマップ作成や雑誌掲載を予定している。名鉄が企業努力として実施していることは。



乗って残そう名鉄西尾・蒲郡線

答 今年度、形原温泉「あじさい祭り」の期間中に名鉄ハイキングを実施した。

指定管理者の指定について

問 耐震改修により、市民体育センターが休館した場合の対応は。

答 指定管理者の申請者には、募集要項等に耐震改修について記載し、周知している。また、工事の詳細が明らかになった時点で協議を行う予定である。利用者には、事前に休館期間等の周知を行う。計画的な予約調整を図ることで、利用者離れにならないよう努めたい。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

快適で安全な避難所の確保、整備について

問 国際赤十字では、人権が守られた避難生活を保障する基準があるが、今の避難所は人権が守られる状況になっていない。小学



校体育館での防災訓練時に、出た市民の備蓄等に関する声（「赤ちゃんのミルクや紙おむつがない」、「座布団、テレビ、冷暖房もなくどう過ごすのか」等）をどのように考えるか。

答 避難訓練で意見をいただく、避難所環境の向上に努めたい。ただ、座布団を備蓄するようなスペースは実際にはつけれない。

小中学校のPTAの負担の軽減について

問 PTA活動が負担になっており、例えば、資源回収の収益金を本来、市が出すべき費用に充てているのではないか、という保

護者の声がある。学校に高額な備品を寄附することもあり、PTAからの寄附を見直すべきと考える。教育委員会から提言をしてはどうか。

答 活動の一環である遊具や図書などの寄附については、PTAの思いを大切にしたいと考えている。

その他の質問

- 1 学校へのエアコン設置
- 2 巡回バスの実施の拡大状況
- 3 公共施設は統廃合より長寿命化で費用削減を

松本昌成（公明党市議員）

春日浦住宅地の環境整備を

問 良好な住宅地を形成するには、売却中の宅地を含め街路樹、公園などの管理も大切である。街路樹の根上がりで歩道ブロックが盛り上がりつつあるが、その対策は。また、住宅地の景観を保つための環境整備に対する考えは。



答 街路樹の根上がり対策として、植樹升の平板ブロックを外して砂で埋め戻し、段差を補修した。歩道部分は、歩道ブロックを外して街路樹の根を切り、防根シートを設置するなど対策が必要のため、来年度以降の対応を予定している。また、歩道や公園などの管理を所管する課と協議して、景観を保てるように整備を行っていききたい。

ハザードマップについて

問 7月に発生した西日本豪雨では、改めてハザードマップの重要性が見直されている。ハザードマップへの今後の取り組みは。

答 平成27年5月の水防法の改正により、特別警戒水位の設定、水位周知海岸やその浸水想定区域を指定するため、県は高潮対策検討委員会を設置した。今後、県から高潮浸水想定区域図などが公表されるので、その際には、高潮ハザードマップを作成し、市民の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があると考えている。

大向正義（自民党市議団）

災害発生時の危機管理について

問 戒水位の設定、水位周知海岸やその浸水想定区域を指定するため、県は高潮対策検討委員会を設置した。今後、県から高潮浸水想定区域図などが公表されるので、その際には、高潮ハザードマップを作成し、市民の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があると考えている。

問 一色不燃物最終処分場を、災害発生時に車中泊等のためのオープンスペースとして利用できないか。

答 一色不燃物最終処分場は、埋立処分が終了しているが、国の定める廃止の基準を満たしておらず、いまだ廃止できていない。現状では、利用者の安全確保が困難なため、オープンスペースとしての利用はできないと考えている。

大向正義（自民党市議団）

協働のまちづくりについて

問 用できるかを検討したい。さきの台風第12号、第21号への対応と市民の避難実績は。

答 台風第12号、第21号ともに暴風警報発表後に避難準備・高齢者等避難開始を発令し、地域避難場所を開設した。第12号では46世帯71人が避難し、第21号では45世帯64人が避難した。

問 人材育成への取り組みについて伺う。

答 市民団体のメンバーの減少や高齢化が進み、新たな人材発掘が必要である。今年度は、特に退職後に何をしようか考えている

大向正義（自民党市議団）

公共施設マネジメント地区個別計画について

問 計画は中学校区ごとに策定するが、校区を越えて施設の統合や複合をする意見が出た場合、計画にどう反映されるのか。

答 隣接地区を含めた施設配置に大きな期待が集まった場合、市が必要と判断すれば、計画策定前に隣接地区を含めて意見聴取を検討することになる。後から策定される計画が策定済みの計画に影響する場合は、策定済みの計画を見直す可能性もある。



来年3月に寄港が予定されているダイヤモンド・プリンセス号

市民病院の現状は

問 病床稼働率、手術件数、研修医の状況を伺う。

答 病床稼働率は、8月の速報値で76・4%、4月からの1カ月当たりの手

術件数は約200件で、いずれも昨年度より増加している。研修医は来年度から募集定員が5名に増える。現在、募集定員を超える学生から申し込みがある。

鈴木貴晶（自由クラブ）

防災・減災などについて

問 鳥取市では、災害ボランティアに参加する市民に対して保険料の助成を行っている。助成を行えば、ボランティア参加の後押しになると考えるが、市の見解は。

答 災害ボランティアに従事することで、災害ボランティアセンターの体制整備に役立つ情報等が入手できると考える。助成制度の研究をしていきたい。

問 携帯電話の普及に伴い、85%の小学生が公衆電話を使ったことがない。災害を含めた緊急時に有効な情報伝達手段となる公衆電話の利用方法を、どのように子どもたちに周知しようと考えているのか。



答 災害伝言ダイヤルとあわせて、小学校で実施している防災教室等で公衆電話の利用方法についても周知していきたい。

パフォーマーを活用したにぎわいの創出について

問 パフォーマーを活用して、市内のにぎわいの創出ができないか。正式な手続きをとれば、例えば、以前エリカ号が展示してあった場所で大道芸等を披露することは可能か。

答 観光商工課が所管している施設については、市内のにぎわいの創出につながり、公共施設等の設置目的から逸脱しないものであれば、認めていくことになると思う。

鎌田篤司（自民党市議員）

蒲郡市の教育について

問 学校教育ビジョンにある「地域に開かれた学校」とは。

答 次期学習指導要領は、次世代の学校のあり方として、社会に開かれた学校を位置づけた。学校だけでなく、保護者や地域がそれぞれの責任と役割を果たし、地域の子どもを見守っていく環境整備がキーワードとなると考えている。

問 小中学校の危険箇所、ブロック塀への対応は。

答 大阪府高槻市での事故を重く受け止め、緊急調査を行った。その結果、建築基準法施行令に不適合なブロック塀は、小学校では12校で計15カ所、中学校



では5校で計5カ所あった。子どもたちの命を最優先に考え、予備費充用などにより、早急な対応を行い、9月中には不適合なブロック塀の撤去や改修を終える予定である。

問 いじめの現状と対策について伺う。

答 平成29年度末の調査では、いじめの認知件数が小学校で96件、中学校で54件だった。

対策として、児童・生徒に対する定期的な教育相談、各中学校区に1名のスクールカウンセラーの配置などを行っている。また、28年度に、蒲郡市いじめ防止基本方針を策定し、子どもが安心して学べ、自己実現を図っていける場づくりを、

学校、保護者、地域がチームとなって取り組んでいる。

尾崎広道（自由クラブ）

公共施設マネジメントについて

問 狙い、目的について、簡潔に示すとどのようなものか。

答 人口の減少で、市の歳入が減り、公共施設でのサービスに充てる予算が減る。また、公共施設利用者も減るため、施設の適正な大きさ、機能を考える必要が出てくる。

問 西浦小学校は、校舎とグラウンドの間に舗装された通路があり、門や柵がほとんどなく、地域住民が安全性を危惧している。このことを考慮して、地区個別計画を策定しているのか。

答 通路の問題や不審者対策もあわせて、小学校の敷地に中学校と公民館の機能を集合させる基本計画づくりでは、地域住民の意見を十分に認識して検討を進めていく。



地域医療を支える市民病院

市民病院への入院、手術時の手続きについて

問 家族のいない人、また、家族がおらず、本人の意識が無い状態での入院、手術時の同意への対応は。

答 医師と事情を共有し、社会福祉士が介入して個別に対応している。命に関わる状態であれば、同意なしに必要な手術を行う。

問 手術時同意書の代理人に、事実婚やLGBTの方を認めているのか。

答 親族でない場合でも、患者との合意が確認できれば、認めている。

大場康議 (自民党市議団)

企業用地の拡充を

問 柏原地区での企業用地造成事業の進捗状況や今後の予定は。

答 現在、測量や樹木の伐採など順次、工事を進めており、今年度中に分譲の申し込みを開始し、早々に売却先を確定させた上で、平成32年度に工事完了、引き渡しを見込んでいます。

問 柏原地区以外の企業用地確保検討委員会が選定した候補地の状況と企業のニーズは、どのようか。

答 候補地のうち、神ノ郷町国京については、市が開発する要件である地区計画の設定はできないが、他の竹谷町大久古、水竹町及び平田町、柏原町坂野については、引き続き開発の検討はできる状態にある。また、柏原地区への立地の可能性としては、15社23haのニーズを把握している。

問 それほどの需要があるのなら、柏原地区の

工事完了を待たずに用地開発を早期に進めるべきである。また、神ノ郷町国京で市が開発できないのであれば、開発区域を増やす努力や地区計画の再検討も必要と考えるが、市の見解は。

答 柏原地区も造成工事の段階に入ったので、次の候補地の検討のための情報収集を進めており、近いうちに候補地を決定し、企業誘致等を後押ししていきたい。地区計画を定める要件についても、都市基盤整備状況の変化も踏まえて見直しを検討していきたい。



竹内滋泰 (自民党市議団)

国道247号鹿島バイパスに信号機設置を

問 2つの大型商業店舗前の信号機設置の予定は。

答 大型商業店舗2業者の合意に基づき、市は蒲郡警察署、県と協議し、カインズモール側の交差点に信号機を設置することとなった。工事請負業者が決定し、地元への説明会は開催済みであり、今後は今年度中に道路完成、信号機設置ができるように、関係機関や地域との調整、業者への指導を行っていく。

歯科口腔保健の推進を

問 口腔の健康状態は健康寿命の延伸や医療費の削減に相関性があると聞かれますが、市の考えは。

答 虫歯や歯周病は、全身の多くの疾患に悪影響を及ぼし、特に歯周病と糖尿病は互いの病気を悪化させる負の相関関係が強いものだと認識している。また、残存歯数20本以上であることや、予防目的の歯科通院や歯科検診の受診が医療費の抑制に影響があるという研究報告もある。このよう

なことから、口腔の健康を保つことは健康寿命を延ばし、医療費の抑制につながると考えている。

問 本市において、歯と口腔の健康づくりを推進する条例を制定する考えは。

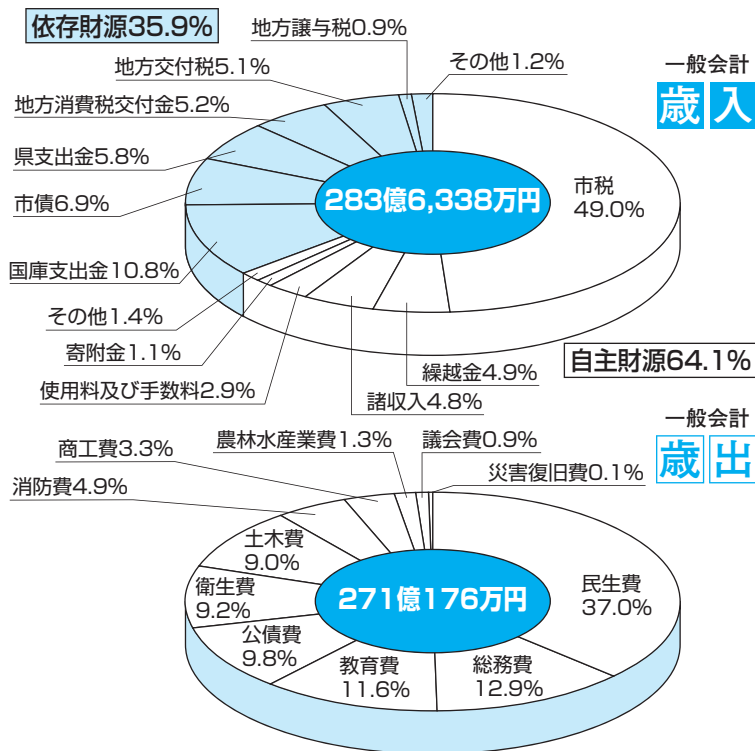
答 健康がまごおり21第2次計画の達成状況や、近隣自治体の動向を踏まえ、研究していく。



平成29年度一般会計決算 などを議決

9月市議会定例会は、9月6日から9月27日までの22日間の会期で開き、議案24件、意見書案3件を審議しました。平成29年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

9月定例会
議案



平成29年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	283億6,338万円	271億176万円
特別会計	227億629万円	214億9,933万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億6,774万円	17億6,907万円
	資本的 2億3,050万円	9億9,067万円
病院事業	収益的 72億3,833万円	74億1,191万円
	資本的 6億3,674万円	9億6,541万円
下水道事業	収益的 887億611万円	854億5,650万円
	資本的 2,430万円	14億1,784万円

歳出前年度比103・5%
一般会計の歳出は、前年度比103・5%で、歳入は同101・8%でした。

平成29年度一般会計決算など13会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長牧野泰広）を9月6日に設置し、9月18日から21日までの4日間にわたり審査しました。

◎ 一般会計
決算審査特別委員会での主な質疑は次のとおりです。

決算審査 特別委員会から

● 歳出
● 総務費
ふるさと蒲郡応援寄附金

寄附金の実績の推移は、27年度は85件で117万341円、28年度は4万301件で1億5462万3656円、29年度は7493件で2億9542万2

特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	87億8,651万円	87億3,376万円	5,275万円
介護保険事業	61億3,295万円	60億6,887万円	6,408万円
後期高齢者医療事業	19億8,595万円	19億5,363万円	3,232万円
土地地区画整理事業	15億9,157万円	14億1,632万円	1億7,525万円
企業用地業造成事業	7億605万円	6億8,890万円	1,715万円
公共用地業公対策事業	7億2,626万円	1億9,937万円	5億2,689万円
下水道事業	27億834万円	24億909万円	2億9,925万円
三谷町財産区	5,522万円	1,878万円	3,644万円
西浦町財産区	1,344万円	1,061万円	283万円

※決算認定…議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

9月定例会の日程

6日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
10日	本会議〔一般質問〕
11日	総務委員会
12日	経済委員会
13日	文教委員会
18日	決算審査特別委員会 議会運営委員会
19日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会
21日	決算審査特別委員会
27日	本会議〔委員長報告、意見書案説明、質疑、討論、採決〕

107円となっている。

問 件数、金額の増加の要因は。

答 28年度から、おせち料理を返礼品に加えたことによる。

問 寄附金の使い道は。また、寄附した人が具体的に使い道を指定できるのか。

答 ふるさと蒲郡応援寄附金条例で、健康・福祉、教育・文化、産業振興・環境、安全・安心に関する事業、その他ふるさとづくりに資する事業と規定されており、申し込みの際に指定できる。

●民生費

木造園舎補強工事費

問 補強工事を行った保育園はどこか。また、なぜ補強工事が必要だったのか。

答 東部保育園ほか11園の木造の園舎と遊戯室あわせて25棟の補強工事を行った。保育園の施設については、当時の基準に基づき、19年度までに補強工事を行っていた。しかし、28年4月に発生した熊本地震で木造建築物の被害が大きかったことから、29年5月に新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法がとりまとめられ、公表された。この方法により、木造園舎等の耐震性能を検証したところ、改修の必要があったので、補強工

事を実施した。

●衛生費

中学生ピロリ菌検査事業

問 受診率について伺う。

答 1年生では、716人のうち688人が受診し、受診率は96・1%だった。2年生、3年生は希望者のみを対象にしており、2年生は729人のうち120人が受診して16・5%、3年生は716人のうち132人が受診して18・4%だった。

問 陽性反応が出た場合の対応は。

答 1次検査で33人が陽性であり、そのうち31人が医療機関で2次検査を行った。その検査の結果、25人は陽性だったため除菌治療を行い、18人の除菌が完了した。

●農林水産業費

水産物成分分析・活用調査委託料

問 調査の目的と結果の活用方法について伺う。

答 蒲郡市で水揚げされる水産物のうま味や栄養の成分を科学的に見える化するために取り組んだ。調査結

果は事業者や販売者に広く周知しており、最近では、蒲郡市観光協会と連携して調理長・料理長研修や「蒲郡まちじゅう食べる水族館」でも活用していただいている。

問 こうした取り組みによって、消費者に蒲郡市の水産物の魅力をつなげていきたい。

●商工費
海外販路拡大支援事業
問 事業の内容、件数、案件は。

答 地方創生事業の1つとして、市内事業者の販路拡大支援の枠組みの中で、海外市場をターゲットとする中小企業者の取り組みを支援した。29年8月に開催された香港フードエキスポに

問 公募の周知の方法は。

答 ホームページへの掲載、チラシの配布、商工会議所への案内を行っている。

問 事業を継続していくか。

答 31年度までは地方創生推進交付金を使って継続し、その後は日本貿易振興機構の情報、国内で開催する海外向けバイヤーが集まるエキスポなどの情報を収集し、事業者へ情報提供していきたい。

●土木費

景観計画策定事業

問 実施した市民アンケートの概要と結果は。また、景観計画策定の進捗状況は。

答 29年8月23日から9月12日までの間に18歳以上の市民3000人を対象にアンケートを実施した。82・6%の市民が景観に対して関心があり、市の景観に58・4%の市民が満足をしているという結果だった。また、景観づくりにルールが必要、ある程度は必要といった回答が、あわせて66・



6%あり、景観上重要な地区には、市域全体に設ける最低限のルールよりももう少し細かい意見が50・9%あったことから、景観づくりに一定のルールが必要であると考えていることがわかった。

29年度には、市民アンケートのほか、本市の景観特性の把握などを行った。また、景観計画を策定する上で必須事項となる景観計画区域と景観形成に関する方針の検討を行って、景観計画策定委員会で意見を聞いた。

●教育費

三河湾健康マラソン大会開催事業

問 三河湾健康マラソン大会の魅力向上策として、募集定員の増加や年齢別部門の新設をしようか。

答 定員の増加は、スタート後のコース規制による道幅の問題から難しいと考える。年齢別部門の新設は、女子第2部40歳代・50歳代の部を40歳代の部と50歳代の部の2つに分けることを



三河湾健康マラソン

検討している。このほかにも表彰式の簡略化についても検討しており、まずは30年度に表彰式の簡略化を行い、31年度に年齢別部門の新設を行う予定である。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、1億5028万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は2億5042万円です。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、2億3934万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は146億1570万円に増加しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は833億237万円、前年度比

●最近3カ年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計		0	0	0
特別会計	土地区画整理事業	0	2億8千万円	4億5千万円
	下水道事業	7億円	6億7千万円	6億円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	15億円	12億5千万円	12億5千万円
合計		22億円	22億円	23億円

■陳情

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 松本 康利 はじめ357名
審査結果 採択

○国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄
審査結果 採択

○愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

提出者 中井 秀雄
審査結果 採択

○私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

提出者 中井 秀雄
審査結果 聞きおく

■意見書

①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣宛て

②国の私学助成の拡充に関する意見書

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛て

③愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

愛知県知事宛て

(○内の数字は、意見書案番号)

5・1%の減、本場入場人員も6・3%の減となっています。

条例の改正

●災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正

(第47号議案)

旅館業法において、主とする施設の構造及び設備が洋式か和式かの違いにより、ホテル営業と旅館営業に営業種別が区分されていたものが、旅館・ホテル営業に統合されたことに伴い、所要の改正を行います。

●総務委員会での主な質疑

問 なぜ、ホテル営業と旅館営業が統合されるのか。

答 統合により、最低客室数を撤廃するなど、規制が緩和されます。具体的には、従来のホテル営業で10室、旅館営業で5室とされていた

最低客室数の基準が撤廃され、1室からの営業が可能になるなど、構造設備の要件が緩和されます。

問 民泊を利用した場合に手当は支給されるのか。

答 その他の施設を利用した場合と区分され、手当が

支給されます。

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(第50号議案)

国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準のうち、家庭的保育事業者等の代替保育に係る連携施設

の確保義務の緩和のほか、家庭的保育事業者の食事提供の特例に係る外部搬入施設

の拡大、さらに自園調理に関する規定の適用猶予期間延長がされたため、所要の改正を行います。

●文教委員会での主な質疑

問 国は、なぜ家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改正したのか。

答 代替保育の連携施設の確保、給食の自園調理や外部搬入が困難な状況下で、要件緩和を求める地方からの要望を受けて改正を行いました。

●本会議での主な論点

賛成改正の内容は、保育の安全性と質の確保を担保しつつ、保育の担い手の裾野

拡大につながるものとなっている。また、国と異なる基準とすべき特別な事情も

■ 9月定例会で議決された平成30年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第2号)	名誉市民顕彰式典開催経費 341万9千円	6億5,738 万円	299億2,585万 1千円
	公共施設マネジメント地区利用型施設基本計画策定委託料 2,800万円		
	東三河広域連合事業費負担金 3,785万5千円		
	児童発達支援センター整備 事業費 1,770万6千円		
	保育室等空調設備設置工事費 7,000万円		
	小学校普通教室等空調設備設置 工事費 1億7,790万円		
	小学校普通教室等空調設備設置 実施設計委託料 1,450万円		
	中学校普通教室等空調設備設置 実施設計委託料 800万円		
教育施設整備事業基金積立金 3億円			
下水道事業 特別会計 (第1号)	雨水管築造工事費 4,100万円	4,100万円	25億8,790 万円

その他の議案

●鈴木克昌氏、金原久雄氏を名誉市民に

(第51・52号議案)

鈴木克昌さんは、昭和57年から平成5年までの11年にわたり愛知県議会議員を務められ、平成6年2月に第5代蒲郡市長に就任され、



ないため、改正は妥当なものである。

反対本市に該当する保育事業者もなく、適用猶予期間の延長は必要な状況にないので、改正は必要ない。

反対改正の内容は、安心して子どもたちを保育する環境を悪化させるものであり、認めることはできない。

2期5年8カ月にわたり市長の重責を担われ、地方自治の進展、住民福祉の増進、産業・教育の振興等に多大な貢献をされました。

また、平成15年から平成29年までの13年11カ月にわたり、衆議院議員として国政の発展に携わってこられました。平成22年には総務副大臣に就任され、在任中に発生した東日本大震災の際には、人命の救助、東北地方の復旧・復興に全力を注がれました。

金原久雄さんは、平成11年11月に第6代蒲郡市長に就任され、3期12年にわたり市長の重責を担われ、地方自治の進展、住民福祉の増進、産業・教育の振興等に多大な貢献をされました。

さらに、今もなお蒲郡市社会福祉協議会会長及び蒲郡市文化協会会長の要職を務められ、社会福祉の向上、市民文化の振興、発展に努めていただいています。

このように本市の発展に尽力し、多大な貢献をされ、広く市民に敬愛されている両氏を名誉市民に推挙することに同意しました。

■ **全会一致で可決・同意・認定した議案**（○内の数字は議案、意見書案番号）

- ④7 災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正
- ④8 東三河都市計画柏原工業用地地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- ④9 東三河都市計画蒲郡蒲南土地区画整理事業施行条例の一部改正
- ⑤1 名誉市民の推挙
- ⑤2 名誉市民の推挙
- ⑤3 市道の路線認定及び変更
- ⑤4 平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑤5 平成29年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥2 平成29年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥4 平成29年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥5 平成29年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥7 平成29年度病院事業会計決算の認定
- ⑦0 平成30年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）

意見書案① 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

意見書案② 国の私学助成の拡充に関する意見書

意見書案③ 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

■ **賛否が分かれた議案**

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	会派・議員名																					
		自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ					公明党 蒲郡市議団			無会派								
		大場康議	伴捷文	喚田孝博	大向正義	鎌田篤司	竹内滋泰	青山義明	尾崎広道	鈴木基夫	広中昇平	稲吉郭哲	牧野泰広	鈴木貴晶	伊藤勝美	松本昌成	大竹利信	日恵野佳代	来本健作	新実祥悟	柴田安彦		
50	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	
56	平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
57	平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	平成29年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	平成29年度企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	平成29年度水道事業会計決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	平成29年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	平成30年度一般会計補正予算(第2号)	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※伴 捷文議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

塩津地区、西浦地区の地区個別計画について

9月11日に開かれた総務委員会において、公共施設マネジメント実施計画に基づく塩津地区、西浦地区の地区個別計画について報告がありました。

塩津地区では、塩津小学校の敷地に保育園と公民館の機能を集合させ、「子育て」と「交流」の拠点をつくるなどが計画の主な内容です。西浦地区では、西浦小学校と西浦保育園の敷地を活用して機能を集め、互いにつながりを持たせることで「教育」と「交流」の拠点をつくるなどが計画の主な内容です。

こうした取り組みにより、教育環境や子育て環境の充実、交流の活性化、活動の拡大・充実、費用の縮減といった効果が期待されます。今後は、事業を実施するために運営実務者を含めた事

業実施に向けた基本計画づくりを進めていきます。

ブロック塀の撤去及び改修について

9月13日に開かれた文教委員会において、小中学校におけるブロック塀の撤去及び改修について報告がありました。

6月18日に発生した大阪北部地震で、倒壊したブロック塀の下敷きになり登校中の児童が死亡するという痛ましい事故を受け、教育委員会は19日に校内及び通学路の点検調査並びに地震に備えた安全確保に関する通知を全校長に送りました。9月中に校内のブロック塀の撤去を終え、今後、その他の危険箇所の現地調査を実施し、危険度の高いものから順次、撤去等を行います。また、通学路の安全確保では、注意喚起のほか、一斉下校時に教師が現地で下校指導を行いました。

●経済委員会 7月4日～6日

宮城県山元町／震災復興の状況・取り組み
宮城県川崎町／震災復興の状況・取り組み、ボートピア川崎ヤマト発動機株式会社、ボートレース桐生、全国モーターボート競走施行者協議会、日本モーターボート競走会、ボートレース振興会



委員会の行政視察報告

先進自治体等の事例を学ぶため、7月に経済委員会と議会運営委員会が、8月に文教委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●議会運営委員会 7月19日～20日

滋賀県彦根市／政策立案、政策提言、議会改革の取り組み
大阪府泉佐野市／政策立案、政策提言、議会改革の取り組み



●文教委員会 8月1日～3日

京都府舞鶴市／乳幼児教育ビジョン推進事業
京都府福知山市／シームレス学園構想
京都府向日市／手話言語条例の制定等
滋賀県東近江市／市立能登川病院の運営
三重県桑名市／独立行政法人桑名総合医療センターの運営



東三河広域連合議会

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定についてなど計4議案を可決・認定しました。

また、6人の議員が一般質問を行いました。

議会だよりは点字版、 テープ版・CD版も 発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ

プ「声」の皆さんのご協力
で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡
駅（観光交流センターナビ
テラス）、市民病院、市立
図書館にも置いてあります。

12月定例会予定

12月市議会定例会は、12
月5日（水）に開会する予
定です。

詳しい日程は、11月28日
（水）に開かれる予定の議
会運営委員会で決まります
ので、それ以後に議会事務
局へお問い合わせください。
なお、本会議の日程と一般
質問の内容は、市役所1階
ロビーや市議会ホームページ

議会日誌

6月26日から9月27日

6月

27日 西部小学校議場見学

7月

4日～ 6日 経済委員会行政視察
19日～ 20日 議会運営委員会行政視察

8月

1日～ 3日 文教委員会行政視察
23日 議会運営委員会理事会
27日 9月定例会招集告示
議案説明会
30日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

9月

6日～ 27日 9月定例会
27日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会



こちら編集委員会
66-1169

今回、議会だよりは記念すべき第100号を発刊することとなりました。創刊号に寄稿された竹内政住議長の思いを披瀝させていただきます。

「行政と議会は車の両輪である」と言われます。お互いに機能を十分発揮し、市民福祉の向上に貢献することが、その役割だと考えます。ただ、市議会は、市民の皆さんの代表として、市行政をチェックする責務を負っています。時として、アクセルを踏み加速を求めるときもあれば、ブレーキをかけることもあります。市議会が持つこれらの権限をどう行っているのかを、皆さんにお知らせすることも、私たちの責務です。

創刊号より第100号に至るまで、市民の皆さんに議会を身近に感じていただけるように努めてまいりました。今後も日々精進を重ねてまいりますので、よろしくお願いいたします。



議会だよりをスマホへ 配信します！

QRコードを
読み込むか
「マチイロ」で
検索



無料です！

ジでもお知らせします。
本会議の傍聴を希望され
る方は、会議の当日、市役
所新館7階の議会事務局で
先着順に傍聴証をお渡しし
ます。

今月の 表紙

蒲郡東部小学校の児童が傍聴

9月定例会の最終日に、蒲郡東部小学校の6年生児童43人が傍聴に訪れました。

総合的な学習の時間の調べ学習の一環として本会議を傍聴した児童たちは、会議の進行や議員の発言に耳を傾け、メモを取るなど熱心な様子でした。

今後も多くの方々に傍聴していただき、開かれた議会となるよう努めてまいります。

